

注3

大学番号：私089

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

認可

学習院大学大学院 人文科学研究科 教育学専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人学習院  
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

電話番号 03-5992-1191

（夜間） 03-5992-1191

F A X 03-5992-9238

e-mail somu-off@gakushuin.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 人文科学研究科

＜教育学専攻 博士前期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

## 人文科学研究科

＜教育学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	23
2. 授業科目の概要	27
3. 施設・設備の整備状況、経費	29
4. 既設大学等の状況	30
5. 教員組織の状況	34
6. 留意事項等に対する履行状況等	38
7. その他全般的事項	39

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学 校 法 人 学 習 院

## (2) 大学名

学 習 院 大 学

## (3) 大学の位置

〒171-8588  
東京都豊島区目白1丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハタノ ヨシオ) 波多野 敬雄 (平成18年6月1日)	(ナイトウ マサタケ) 内藤 政武 (平成26年10月1日)	設置申請の時点では、波多野敬雄(ハタノヨシオ)であったが、平成26年10月をもって改選した(27)
学 長	(イノウエ トシカズ) 井上 寿一 (平成26年4月1日)		
研究科委員長	(アリカワ ハルオ) 有川 治男 (平成25年4月1日)	(カンダ タツミ) 神田 龍身 (平成28年4月1日)	設置申請の時点では、有川治男(アリカワハルオ)であったが、平成28年4月をもって改選した(28)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	2年	20人	40人	基礎となる学部等  文学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	20人	人	20人	人			0.35倍	
志願者数	( )	( )	( 8 )	( - )	( 3 )	( - )				
受験者数	( )	( )	( 7 )	( - )	( 3 )	( - )				
合格者数	( )	( )	( 6 )	( - )	( 3 )	( - )				
B 入学者数	( )	( )	( 6 )	( - )	( 3 )	( - )				
入学定員超過率 B/A			0.35		0.35					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - ) -	
3年次			/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )
計	[ ] ( )	[ ] ( )			[ - ] ( - ) 7	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 14

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	7人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	7人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	14人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科必修	学校教育事例研究 I	1・2通	2			7	1				4単位必修
	修士論文指導	1・2通	2			7	1				4単位必修
選択必修科目	教育基礎学コース	教育史概説	1・2後	2		1					隔年
		教育史事例研究 I	1・2前	2		1					隔年
		教育史特殊研究 I	1・2前	2		1					隔年
		教師教育概説	1・2前	2		1					隔年
		教師教育事例研究 I	1・2後	2		1					隔年
		教師教育特殊研究 I	1・2後	2		1					隔年
		教育行政概説	1・2前	2				1			隔年
		教育行政事例研究	1・2後	2				1			隔年
		教育行政特殊研究	1・2後	2				1			隔年
	教育実践学コース	授業研究概説	1・2後	2		1					隔年
		授業研究事例研究 I	1・2前	2		1					隔年
		授業研究特殊研究 I	1・2前	2		1					隔年
		音楽教育概説	1・2後	2		1					隔年
		音楽教育事例研究	1・2前	2		1					隔年
		音楽教育特殊研究	1・2前	2		1					隔年
		国語教育概説	1・2前	2		1					隔年
		国語教育事例研究	1・2後	2		1					隔年
		国語教育特殊研究	1・2後	2		1					隔年
		算数教育概説	1・2前	2							兼1 隔年
		算数教育事例研究	1・2後	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(28)
		数学教育特殊研究	1・2後	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)
		美術教育概説	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		美術教育事例研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年
		美術教育特殊研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年
	英語教育概説	1・2後	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)	
	英語教育事例研究	1・2前	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(27)	
	英語教育特殊研究	1・2前	2							兼1 隔年 集中・隔年 現職教員の履修者が多いことを考慮し、利便性を向上させるため、集中講義に変更(28)	
教育創造コース	特別活動概説	1・2前	2							隔年	
	特別活動事例研究 I	1・2後	2							隔年	
	特別活動特殊研究 I	1・2後	2							隔年	
	社会科教育概説	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	社会科教育事例研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	社会科教育特殊研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	体育教育概説	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	体育教育事例研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	体育教育特殊研究	1・2前	2							兼1 集中・隔年	
	理科と環境概説	1・2後	2							兼1 隔年	
	理科と環境事例研究	1・2前	2							兼1 隔年	
	理科と環境特殊研究	1・2前	2							兼1 隔年	
	持続可能性の教育概説	1・2後	2							兼1 教育創造コースの趣旨を明確化するという設置申請時の留意事項への対応として、持続可能性の教育に関する科目を追加(27)	
持続可能性の教育事例研究	1・2前	2							兼1 教育創造コースの趣旨を明確化するという設置申請時の留意事項への対応として、持続可能性の教育に関する科目を追加(28)		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	39	0	41	2	41	0	43	
				[ 0 ]	[ 2 ]	[ 0 ]	[ 2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{41} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	76,947.46㎡ <del>77,046.05㎡</del> 35,012㎡	3,321.53㎡ 3,322㎡	10,578.03㎡ <del>10,553.23㎡</del> 10,553㎡	90,847.02㎡ <del>90,920.81㎡</del> 48,887㎡	校舎改修に伴う校舎敷地変更および女子留学生寮用途変更に伴う校地変更(28)		
	運動場用地	21,716.00㎡ 21,716㎡	17,588.00㎡ 17,588㎡	10,263.00㎡ 10,263㎡	49,567.00㎡ 49,567㎡			
	小 計	98,663.46㎡ <del>98,762.05㎡</del> 56,728㎡	20,909.53㎡ 20,910㎡	20,841.03㎡ <del>20,816.23㎡</del> 20,816㎡	140,414.02㎡ <del>140,487.81㎡</del> 98,454㎡			
	そ の 他	55,866.05㎡ <del>55,628.93㎡</del> 98,034㎡	0㎡	8,386.97㎡ <del>8,411.77㎡</del> 8,412㎡	64,253.02㎡ <del>64,040.70㎡</del> 106,446㎡			
	合 計	154,529.51㎡ <del>154,390.98㎡</del> 154,762㎡	20,909.53㎡ 20,910㎡	29,228.00㎡ 29,228㎡	204,667.04㎡ <del>204,528.51㎡</del> 204,900㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎改修に伴う校舎面積の減少(28)			
	93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡ ( 93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	0㎡ ( 0㎡ )	93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡ ( 93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡ )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	92室	40室 58室	104室	12室 11室 (補助職員 一人)	6室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	人文科学研究科教育学専攻 博士前期課程			8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌の数値は教育学科分(一)は平成26年2月末現在(27)・平成27年度統計(28) 大学全体での共用図書・大学図書館 487,684(28) <del>481,100(27)</del> 468,884 ・教職課程 13,647(28) <del>13,537(27)</del> 13,350 (平成24年度統計)
	人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程	4,750 [300] (8,882 [726]) <del>(6,263 [544])</del> <del>(3,520 [151])</del>	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 (28)	435 431 410 (435) <del>(431)</del> <del>(410)</del>	0 ( 0 )	
	計	4,750 [300] (8,882 [726]) <del>(6,263 [544])</del> <del>(3,520 [151])</del>	21 [4] ( 21 [4] )	3 [3] ( 3 [3] )	28 (28)	435 431 410 (435) <del>(431)</del> <del>(410)</del>	0 ( 0 )	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		座席及び書架を増設(28)	
	12,105.84㎡ 12,106㎡		1,681 1,646		1,899,325 1,888,675			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	2,060.93㎡ 2,061㎡		卓球場、柔剣道場、トレーニングセンター 1,880.16㎡ <del>1,909.54㎡</del> 1,909㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	経費は、申請研究科全体。図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,710千円	8,520千円	9,340千円	
	共同研究費等	2,790千円	3,060千円	設備購入費	8,570千円	9,470千円	10,380千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 850千円	第2年次 700千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	学 習 院 大 学 大 学 院							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
法務研究科法務専攻								
専門職学位課程	3	30	-	110	法務博士 (専門職)	0.57	平成16年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号
法学研究科法律学専攻								
博士前期課程	2	10	-	10	修士 (法学)	0.00	平成28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (法学)	0.11	昭和61年度	同上
政治学研究科政治学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (政治学)	0.36	昭和54年度	同上
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (政治学)	0.06	昭和56年度	同上
経済学研究科経済学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.30	昭和54年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経済学)	0.11	平成2年度	同上
経営学研究科経営学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経営学)	0.65	昭和53年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経営学)	0.22	昭和61年度	同上
人文科学研究科哲学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (哲学)	0.50	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (哲学)	0.22	昭和40年度	同上
美術史学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (美術史学)	1.10	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (美術史学)	1.33	平成20年度	同上
史学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (史学)	0.76	昭和40年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (史学)	1.00	昭和40年度	同上
日本語日本文学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (日本語日本文学)	0.80	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (日本語日本文学)	0.77	昭和40年度	同上
英語英米文学専攻								

博士前期課程	2	10	-	20	修士 (英語英米文学)	0.45	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (英語英米文学)	0.55	昭和40年度	同上
ドイツ語ドイツ文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.40	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.33	昭和40年度	同上
フランス文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (フランス文学)	0.90	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (フランス文学)	0.00	昭和40年度	同上
心理学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (心理学)	0.16	昭和55年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (心理学)	1.16	昭和57年度	同上
臨床心理学専攻								
博士前期課程	2	12	-	24	修士 (臨床心理学)	0.99	平成21年度	同上
博士後期課程	3	3	-	6	博士 (臨床心理学)	1.50	平成27年度	同上
教育学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.35	平成27年度	同上
博士後期課程	3	5	-	10	博士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上
アーカイブズ学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (アーカイブズ学)	0.53	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (アーカイブズ学)	0.66	平成20年度	同上
身体表象文化学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (表象文化学)	0.55	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (表象文化学)	0.66	平成20年度	同上
自然科学研究科物理学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.99	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.55	昭和36年度	同上
化学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	1.13	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和36年度	同上
数学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (理学)	0.58	昭和42年度	同上

博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和44年度	同上	
生命科学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.53	平成20年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.33	平成20年度	同上	
大学の名称	学習院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
法学部						1.05			
法学科	4	250	-	1,000	学士 (法学)	1.04	昭和39年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号	
政治学科	4	230	-	920	学士 (政治学)	1.06	昭和24年度	同上	
経済学部						1.11			
経済学科	4	250	-	1,000	学士 (経済学)	1.10	昭和27年度	同上	
経営学科	4	250	-	1,000	学士 (経営学)	1.13	昭和49年度	同上	
文学部						1.04			
哲学科	4	95	-	380	学士 (哲学)	1.05	昭和24年度	同上	
史学科	4	85	-	340	学士 (史学)	1.06	昭和36年度	同上	
日本語日本文学科	4	110	-	440	学士 (日本語日本文学)	1.02	昭和32年度	同上	
英語英米文化学科	4	115	-	460	学士 (英語英米文化学)	1.02	昭和32年度	同上	
ドイツ語圏文化学科	4	50	-	200	学士 (ドイツ語圏文化学)	1.06	昭和32年度	同上	
フランス語圏文化学科	4	80	-	320	学士 (フランス語圏文化学)	1.05	昭和32年度	同上	
心理学科	4	90	-	360	学士 (心理学)	1.06	昭和50年度	同上	
教育学科	4	50	-	200	学士 (教育学)	1.07	平成25年度	同上	
理学部						1.06			
物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.11	昭和24年度	同上	

化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.02	昭和24年度	同上	
数学科	4	60	-	240	学士 (理学)	0.97	昭和38年度	同上	
生命科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.16	平成21年度	同上	
国際社会科学部						1.18			
国際社会科学科	4	200	-	200	学士 (社会科学)	1.18	平成28年度	同上	
大学の名称	学習院女子大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流研究科 国際文化交流専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (国際文化交 流)	0.83	平成16年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
大学の名称	学習院女子大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流学部						1.17			
日本文化学科	4	140	3年次 5	570	学士 (日本文化)	1.16	平成10年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
国際コミュニケーション学科	4	170	3年次 5	690	学士 (国際コミュニ ケーション)	1.20	平成10年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	45	-	180	学士 (英語コミュニ ケーション)	1.12	平成18年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載していません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等		履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成27年度4月)		留意事項	履修指導によって対処した。「教育学専攻の履修の手引き」(別添資料1)において「教職専門性基準」を明示し、どのコースにおいても本専攻の目標である「教職専門性基準」を充たすように「履修モデル」(別添資料2)を指導教員が示して履修登録を指導した。(27)	
		留意事項	「教育創造コース」の特徴を明確化する科目「持続可能性の教育概説」(別添資料3)(平成27年度)と「持続可能性の教育事例研究」(平成28年度)を新設して、「教育創造コース」が全体として市民性の教育、持続可能性の教育など、教育の現代的課題を重点とするコースであることを示した。また、この新設科目への対応として非常勤講師、降旗信一(東京農業大学教授)を追加した。(27)	
		留意事項	「教育史概説」のシラバスの変更を行った(別添資料4)。変更前のシラバスは原典資料の解説を中心に構成されていたが、内容を小学校・中学校の教育内容、教育方法の歴史的変遷とその類型の変容を扱う学習へと変更して、教師教育を目的とすることを明示したシラバスに修正した。なお、この変更に伴い、AC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)	
		留意事項	当該の授業科目「学校教育事例研究Ⅰ・集団指導」について、指摘された担当教員の業績の追加と修正を行ってAC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)	
設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)	該当なし			

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<人文科学研究科 教育学専攻 博士前期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD活動を推進する全学的な組織として、「FD推進委員会」が設置されている。また、平成27年4月に文学部および大学院人文科学研究科の組織として「FD検討委員会」が設置され、文学部および大学院人文科学研究科のFDを推進するための検討が実施されている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>全学組織であるFD推進委員会、平成27年度には5回開催されており、全学部および外国語教育研究センター、計算機センター、スポーツ・健康科学センター、教職課程の教員が参加し、FDについての検討を行っている。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会は、平成27年度4月に発足し、全学科・専攻からの委員が出そろった。平成27年度は全学科・専攻の委員が参加しての委員会、その他ワーキンググループの会合をそれぞれ5回行った。（平成27年度は教育学専攻の教員が大学院人文科学研究科委員会において報告審議）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全学組織であるFD推進委員会では、授業評価アンケートの内容の検討、実施方法の検討、結果についての検討と報告書の作成、結果公開の方法と範囲、全学FD研究会の企画と実施、全学的なFD活動の企画と推進方策等について審議している。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会では、文学部の授業評価アンケートの結果についての検討、授業改善に関する方策、文学部および大学院人文科学研究科の教員のFDを推進する方策について審議検討、文学部のFD研究会の企画と実施等を行っている。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(1) 授業評価アンケートの実施 授業評価アンケートは、学部のほぼすべての授業（非常勤講師の授業を含む）に対して、前期と後期の2回行われているが、現時点では、大学院の授業はアンケートの対象とはなっていない。</p> <p>(2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会 平成27年度は、前年度の授業評価アンケートの結果に基づいて、優れた授業を行っている教員2名の授業を参観し、また授業の工夫についての研究会を全学的に行った。</p> <p>(3) 全学FD講演会の実施 平成27年12月に外部の専門家を講師に招き、全学の教職員を対象としたカリキュラム改革に関するFD講演会を実施した。</p> <p>(4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会の実施 年度に1回、教授会の前に、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、FDの推進のための方策の検討会を実施している。昨年度は文学部の教員によるFDに関する講演と討論会を行った。</p> <p>(5) 教育学専攻では、専任教員を中心に授業研究を行い、さらに授業の状況を確認するための意見交換・情報交換を教員間で定期的に行っている。</p> <p>(6) 教育学専攻内での研修体制の充実：教育学専攻では、各専任教員の授業の内容と方法、そして学生を受講状況について、平成27年度には報告会を3回にわたって実施した。また、専攻会議では、学生を受講態度と研究状況について、毎週の会議で情報と意見の交換を行っている。</p>
---

b 実施方法

- (1) 授業評価アンケート 学部のほぼすべての授業に対して、前期と後期の学期末に行っている。
- (2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 平成27年7月に実施した。
- (3) 全学FD講演会 平成27年12月に講演会方式で実施した。
- (4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、年に1回行っている。平成27年12月に実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 授業評価アンケート 年に2回、学部のほぼすべての授業に対して行っている。
- (2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 昨年度は教員2名の授業参観を各1回、講演会・討論会を1回行い、それぞれ約30名が参加した。
- (3) FD講演会の実施 平成27年12月に実施し、教職員約50名が参加した。
- (4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 年に1回、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が参加している。
- (5) 本専攻発足の直前および平成27年度、研究倫理と不正防止のFD講習会が行われ、本専攻の専任教員の全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、毎年3月にFD推進委員会から全教員宛に結果が送付され、授業改善に活用されている。また、各学部のFD委員が自学部の授業評価アンケートの結果を分析し、報告書にまとめている。報告書は大学ホームページで公開されると共に、学部および大学院の教授会・研究科委員会等で報告・共有されている。文学部および人文科学研究科では、文学部のFD検討委員会において、授業評価アンケートの結果と授業改善の方策について話し合っている。

FD研究会及びFD研修会については、学部長会議において開催通知及び実施報告がなされ、全学的に事前及び事後周知が行われている。配付資料等についても、共有がなされている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部のほぼすべての授業を対象に、前期と後期の2回、それぞれ7月と12月に実施されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果とその検討結果、および結果を踏まえての改善方策はFD推進委員会によって報告書の形でまとめられ、ウェブ上で公開され、学内外（学生含む）からの閲覧が可能になっている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「教職専門性基準」を明確化した教育の高度専門家養成を目的とし、専門家教育としての理論と実践の統合を謳った本専攻の設置の趣旨・目的は、創設年度および昨年度の入学者に共有されている。博士前期課程の入学者7名のうち6名、本年度が入学者7名のうち3名が小学校、中学校、高校、大学の現職教員であり、本専攻が現職教員からも高い支持と期待を得られていることを示している。創設2年目のため、総括的評価は難しいが、申請時の本専攻の趣旨と目的は着実に達成へと向かっていると見てよい。昨年度は開設が決定して数か月後の入試、本年度は教育学科創設（平成25年）4年目のため、定員は充足していないが、一昨年末と昨年末の説明会には合わせて受験者数の2倍以上の参加者があったことから、教育学科内からの進学が開始する来年度はより多くの学生の受験が予測される。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年3月24日 公表

##### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開した

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に認証評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受け、協会が定める大学基準に適合していると認定された。次回の認証評価は平成34年度に受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 2016年 7月 1日 )

改正 平成21年4月1日  
平成24年4月1日

平成22年4月1日

(設置)

第1条 本学に、学習院大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(定義)

第2条 本学において、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)とは、本学で提供される授業に関する技量及び教育効果を高めるための組織的かつ継続的な取り組みを行うこと等を通して教育の内容及び方法の改善を図ることをいう。

(目的と任務)

第3条 委員会は、学長の諮問に基づき、全学的立場でFDを推進することを目的とする。

2 委員会は、前項の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項をその任務とする。

- 一 FDの基本方針に関する事項
  - 二 FDに係る情報収集、FDに係る広報、FDに係る講演会及び研修会、その他の全学として行うFD事業の企画及び実施に関する事項
  - 三 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程が行うFDの連絡調整に関する事項
  - 四 FDに係る予算、設備等に関する原案作成に関する事項
  - 五 その他FDに関する重要事項
- 3 委員会で審議したFDの取り組みのうち、各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程において共通に行うべきFDの最低限の取り組みについては、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議並びに各学部教授会及び専門職大学院各研究科教授会の議を経て実施するものとする。

(構成)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成し、学長が委嘱する。

- 一 学長が指名する副学長1名
- 二 学生センター所長
- 三 学長室部長
- 四 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程委員会から選出された専任教員各1名
- 五 その他学長が指名する教職員

(任期)

第5条 前条第4号及び第5号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項に掲げる委員に、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が委員の中から委員長を指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長は、必要と認めるとき、委員会の承認を得て委員以外の者の出席を求めその意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

(改正)

第10条 この規程の改正は、委員会の発議に基づき、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議の議を経て、大学協議会の議により、学長が行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 学習院

## (2) 大学名

学習院大学

## (3) 大学の位置

〒171-8588  
東京都豊島区目白1丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハタノ ヨシオ) 波多野 敬雄 (平成18年6月1日)	(ナイトウ マサタケ) 内藤 政武 (平成26年10月1日)	設置申請の時点では、波多野敬雄(ハタノヨシオ)であったが、平成26年10月をもって改選した(27)
学長	(イノウエ トシカズ) 井上 寿一 (平成26年4月1日)		
研究科委員長	(アリカワ ハルオ) 有川 治男 (平成25年4月1日)	(カンダ タツミ) 神田 龍身 (平成28年4月1日)	設置申請の時点では、有川治男(アリカワハルオ)であったが、平成28年4月をもって改選した(28)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 教育学専攻 (博士後期課程) 博士(教育学)	3年	5人	15人	基礎となる学部等  文学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	5人 ( 5 ) [ - ]	-人 ( - ) [ - ]	5人 ( 1 ) [ - ]	-人 ( - ) [ - ]	0.50倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( 5 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( 5 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( 5 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( 5 ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( - ) ( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			1.00		0.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 5	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 0	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 5	[ - ] ( - ) -	
3年次			/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )
計	[ ] ( )	[ ] ( )			[ - ] ( - ) 5	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 5

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	5人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		#DIV/0! %
合計	5人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目必修	学校教育事例研究Ⅱ	1・2・3通	2			6						4単位必修
	博士論文指導	1・2・3通	2			6						4単位必修
選択必修科目	教育基礎学コース	教育史事例研究Ⅱ	1・2・3前	2		1						隔年
		教育史特殊研究Ⅱ	1・2・3前	2		1						隔年
		教師教育事例研究Ⅱ	1・2・3後	2		1						隔年
		教師教育特殊研究Ⅱ	1・2・3後	2		1						隔年
	教育実践学コース	授業研究事例研究Ⅱ	1・2・3前	2		1						隔年
		授業研究特殊研究Ⅱ	1・2・3前	2		1						隔年
		芸術教育事例研究	1・2・3前	2		1						隔年
		芸術教育特殊研究	1・2・3前	2		1						隔年
		言語教育事例研究	1・2・3後	2		1						隔年
		言語教育特殊研究	1・2・3後	2		1						隔年
	教育創造コース	特別活動事例研究Ⅱ	1・2・3後	2		1						隔年
		特別活動特殊研究Ⅱ	1・2・3後	2		1						隔年
		社会科教育事例研究Ⅱ	1・2・3前	2							兼1	集中・隔年
		社会科教育特殊研究Ⅱ	1・2・3前	2							兼1	集中・隔年

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	14	0	16	2	14	0	16	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

### (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{16} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎改修に伴う校舎 敷地変更および女子 留学生寮用途変更に 伴う校地変更(28)			
	校舎敷地	76,947.46㎡ <del>77,046.05㎡</del> 35,012㎡	3,321.53㎡ 3,322㎡	10,578.03㎡ <del>10,553.23㎡</del> 10,553㎡	90,847.02㎡ <del>90,920.81㎡</del> 48,887㎡				
	運動場用地	21,716.00㎡ 21,716㎡	17,588.00㎡ 17,588㎡	10,263.00㎡ 10,263㎡	49,567.00㎡ 49,567㎡				
	小 計	98,663.46㎡ <del>98,762.05㎡</del> 56,728㎡	20,909.53㎡ 20,910㎡	20,841.03㎡ <del>20,816.23㎡</del> 20,816㎡	140,414.02㎡ <del>140,487.81㎡</del> 98,454㎡				
	そ の 他	55,866.05㎡ <del>55,628.93㎡</del> 98,034㎡	0㎡	8,386.97㎡ <del>8,411.77㎡</del> 8,412㎡	64,253.02㎡ <del>64,040.70㎡</del> 106,446㎡				
	合 計	154,529.51㎡ <del>154,390.98㎡</del> 154,762㎡	20,909.53㎡ 20,910㎡	29,228.00㎡ 29,228㎡	204,667.04㎡ <del>204,528.51㎡</del> 204,900㎡				
(2) 校 舎	専 用	93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡	0㎡	0㎡	93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡	校舎改修に伴う校舎 面積の減少(28)			
	( 93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 93,719.66㎡ <del>93,818.75㎡</del> 94,066㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	92室	演 習 室 40室 58室	実験実習室 104室	情報処理学習施設 12室 11室 (補助職員 一人)	語学学習施設 6室 (補助職員 一人)	大学全体		
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 人文科学研究科教育学専攻 博士後期課程			室 数 8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌の数 値は教育学科分 (-)は平成26年2月末 現在-(27)-平成27年 度統計(28) 大学全体での共用図 書・大学図書館 487,684(28) 481,100(27)- 468,881 ・教職課程 13,647(28) 13,537(27) 13,350 -(平成24年度統計)-	
	人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程	4,750 [300]  (8,882 [726]) <del>(6,263 [544])</del> <del>(3,520 [151])</del>	21 [4]  ( 21 [4])	3 [3]  ( 3 [3])	28  (28)	435 431 410  (435) <del>(431)</del> <del>(410)</del>	0  ( 0 )		
	計	4,750 [300]  (8,882 [726]) <del>(6,263 [544])</del> <del>(3,520 [151])</del>	21 [4]  ( 21 [4])	3 [3]  ( 3 [3])	28  (28)	435 431 410  (435) <del>(431)</del> <del>(410)</del>	0  ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積	12,105.84㎡ 12,106㎡	閱 覧 座 席 数	1,681 1,646	収 納 可 能 冊 数	1,899,325 1,888,675	座席及び書架を増設(28)		
	(7) 体 育 館	面 積	2,060.93㎡ 2,061㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 卓球場、柔剣道場、トレーニングセンター			1,880.16㎡ 1,908.54㎡ 1,909㎡	柔剣道場改修に伴う 面積の減少(28)	
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法の概要		経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,710千円	8,520千円	9,580千円		
		共同研究費等	2,790千円	3,140千円	設備購入費	8,570千円	9,470千円	10,650千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 810千円	第2年次 660千円	第3年次 660千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	学 習 院 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法務研究科法務専攻									
専門職学位課程	3	30	-	110	法務博士 (専門職)	0.57	平成16年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号	
法学研究科法律学専攻									
博士前期課程	2	10	-	10	修士 (法学)	0.00	平成28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (法学)	0.11	昭和61年度	同上	
政治学研究科政治学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (政治学)	0.36	昭和54年度	同上	
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (政治学)	0.06	昭和56年度	同上	
経済学研究科経済学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.30	昭和54年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経済学)	0.11	平成2年度	同上	
経営学研究科経営学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経営学)	0.65	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経営学)	0.22	昭和61年度	同上	
人文科学研究科哲学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (哲学)	0.50	昭和28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (哲学)	0.22	昭和40年度	同上	
美術史学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (美術史学)	1.10	平成20年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (美術史学)	1.33	平成20年度	同上	
史学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (史学)	0.76	昭和40年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (史学)	1.00	昭和40年度	同上	
日本語日本文学専攻									
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (日本語日本文学)	0.80	昭和28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (日本語日本文学)	0.77	昭和40年度	同上	
英語英米文学専攻									

博士前期課程	2	10	-	20	修士 (英語英米文学)	0.45	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (英語英米文学)	0.55	昭和40年度	同上
ドイツ語ドイツ文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.40	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.33	昭和40年度	同上
フランス文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (フランス文学)	0.90	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (フランス文学)	0.00	昭和40年度	同上
心理学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (心理学)	0.16	昭和55年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (心理学)	1.16	昭和57年度	同上
臨床心理学専攻								
博士前期課程	2	12	-	24	修士 (臨床心理学)	0.99	平成21年度	同上
博士後期課程	3	3	-	6	博士 (臨床心理学)	1.50	平成27年度	同上
教育学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.35	平成27年度	同上
博士後期課程	3	5	-	10	博士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上
アーカイブズ学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (アーカイブズ学)	0.53	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (アーカイブズ学)	0.66	平成20年度	同上
身体表象文化学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (表象文化学)	0.55	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (表象文化学)	0.66	平成20年度	同上
自然科学研究科物理学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.99	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.55	昭和36年度	同上
化学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	1.13	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和36年度	同上
数学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (理学)	0.58	昭和42年度	同上

博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和44年度	同上	
生命科学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.53	平成20年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.33	平成20年度	同上	
大学の名称	学習院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
法学部						1.05			
法学科	4	250	-	1,000	学士 (法学)	1.04	昭和39年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号	
政治学科	4	230	-	920	学士 (政治学)	1.06	昭和24年度	同上	
経済学部						1.11			
経済学科	4	250	-	1,000	学士 (経済学)	1.10	昭和27年度	同上	
経営学科	4	250	-	1,000	学士 (経営学)	1.13	昭和49年度	同上	
文学部						1.04			
哲学科	4	95	-	380	学士 (哲学)	1.05	昭和24年度	同上	
史学科	4	85	-	340	学士 (史学)	1.06	昭和36年度	同上	
日本語日本文学科	4	110	-	440	学士 (日本語日本文学)	1.02	昭和32年度	同上	
英語英米文化学科	4	115	-	460	学士 (英語英米文化学)	1.02	昭和32年度	同上	
ドイツ語圏文化学科	4	50	-	200	学士 (ドイツ語圏文化学)	1.06	昭和32年度	同上	
フランス語圏文化学科	4	80	-	320	学士 (フランス語圏文化学)	1.05	昭和32年度	同上	
心理学科	4	90	-	360	学士 (心理学)	1.06	昭和50年度	同上	
教育学科	4	50	-	200	学士 (教育学)	1.07	平成25年度	同上	
理学部						1.06			
物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.11	昭和24年度	同上	

化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.02	昭和24年度	同上	
数学科	4	60	-	240	学士 (理学)	0.97	昭和38年度	同上	
生命科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.16	平成21年度	同上	
国際社会科学部						1.18			
国際社会科学科	4	200	-	200	学士 (社会科学)	1.18	平成28年度	同上	
大学の名称	学習院女子大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流研究科 国際文化交流専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (国際文化交 流)	0.83	平成16年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
大学の名称	学習院女子大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流学部						1.17			
日本文化学科	4	140	3年次 5	570	学士 (日本文化)	1.16	平成10年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
国際コミュニケーション学科	4	170	3年次 5	690	学士 (国際コミュニ ケーション)	1.20	平成10年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	45	-	180	学士 (英語コミュニ ケーション)	1.12	平成18年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載していません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	履修要件を見ると、本専攻が目標としている「教職専門性基準」を満たすことが可能なのか懸念が残るため、学生が3種類のコースのいずれを選択しても、「教職専門性基準」を満たすこととなるよう、適切な履修指導を行うこと。	留意事項	履修指導によって対処した。「教育学専攻の履修の手引き」(別添資料1)において「教職専門性基準」を明示し、どのコースにおいても本専攻の目標である「教職専門性基準」を充たすように「履修モデル」(別添資料2)を指導教員が示して履修登録を指導した。(27)
	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までには確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	当該の授業科目「学校教育事例研究Ⅱ・集団指導」について、指摘された担当教員の業績の追加と修正を行ってAC審査を受け、本年2月にAC審査可の通知を受けた。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<人文科学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD活動を推進する全学的な組織として、「FD推進委員会」が設置されている。また、平成27年4月に文学部および大学院人文科学研究科の組織として「FD検討委員会」が設置され、文学部および大学院人文科学研究科のFDを推進するための検討が実施されている。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学組織であるFD推進委員会は、平成27年度には5回開催されており、全学部および外国語教育研究センター、計算機センター、スポーツ・健康科学センター、教職課程の教員が参加し、FDについての検討を行っている。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会は、平成27年度4月に発足し、全学科・専攻からの委員が出そろった。平成27年度は全学科・専攻の委員が参加しての委員会、その他ワーキンググループの会合をそれぞれ5回行った。（平成27年度は教育学専攻の教員が大学院人文科学研究科委員会において報告審議）

##### c 委員会の審議事項等

全学組織であるFD推進委員会では、授業評価アンケートの内容の検討、実施方法の検討、結果についての検討と報告書の作成、結果公開の方法と範囲、全学FD研究会の企画と実施、全学的なFD活動の企画と推進方策等について審議している。文学部および大学院人文科学研究科の組織であるFD検討委員会では、文学部の授業評価アンケートの結果についての検討、授業改善に関する方策、文学部および大学院人文科学研究科の教員のFDを推進する方策について審議検討、文学部のFD研究会の企画と実施等を行っている。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

(1) 授業評価アンケートの実施 授業評価アンケートは、学部のほぼすべての授業（非常勤講師の授業を含む）に対して、前期と後期の2回行われているが、現時点では、大学院の授業はアンケートの対象とはなっていない。

(2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会 平成27年度は、前年度の授業評価アンケートの結果に基づいて、優れた授業を行っている教員2名の授業を参観し、また授業の工夫についての研究会を全学的に行った。

(3) 全学FD講演会の実施 平成27年12月に外部の専門家を講師に招き、全学の教職員を対象としたカリキュラム改革に関するFD講演会を実施した。

(4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会の実施 年度に1回、教授会の前に、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、FDの推進のための方策の検討会を実施している。昨年度は文学部の教員によるFDに関する講演と討論会を行った。

(5) 教育学専攻では、専任教員を中心に授業研究を行い、さらに授業の状況を確認するための意見交換・情報交換を教員間で定期的に行っている。

(6) 教育学専攻内での研修体制の充実：教育学専攻では、各専任教員の授業の内容と方法、そして学生の受講状況について、平成27年度には報告会を3回にわたって実施した。また、専攻会議では、学生の受講態度と研究状況について、毎週の会議で情報と意見の交換を行っている。

b 実施方法

- (1) 授業評価アンケート 学部のほぼすべての授業に対して、前期と後期の学期末に行っている。
- (2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 平成27年7月に実施した。
- (3) 全学FD講演会 平成27年12月に講演会方式で実施した。
- (4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 文学部および大学院人文科学研究科の全教員が出席して、年に1回行っている。平成27年12月に実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 授業評価アンケート 年に2回、学部のほぼすべての授業に対して行っている。
- (2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 昨年度は教員2名の授業参観を各1回、講演会・討論会を1回行い、それぞれ約30名が参加した。
- (3) FD講演会の実施 平成27年12月に実施し、教職員約50名が参加した。
- (4) 文学部および大学院人文科学研究科のFD検討会 年に1回、文学部および大学院人文科学研究科の全教員が参加している。
- (5) 本専攻発足の直前および平成27年度、研究倫理と不正防止のFD講習会が行われ、本専攻の専任教員の全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、毎年3月にFD推進委員会から全教員宛に結果が送付され、授業改善に活用されている。また、各学部のFD委員が自学部の授業評価アンケートの結果を分析し、報告書にまとめている。報告書は大学ホームページで公開されると共に、学部および大学院の教授会・研究科委員会等で報告・共有されている。文学部および人文科学研究科では、文学部のFD検討委員会において、授業評価アンケートの結果と授業改善の方策について話し合っている。

FD研究会及びFD研修会については、学部長会議において開催通知及び実施報告がなされ、全学的に事前及び事後周知が行われている。配付資料等についても、共有がなされている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部のほぼすべての授業を対象に、前期と後期の2回、それぞれ7月と12月に実施されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果とその検討結果、および結果を踏まえての改善方策はFD推進委員会によって報告書の形でまとめられ、ウェブ上で公開され、学内外（学生含む）からの閲覧が可能になっている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「教職専門性基準」を明確化し専門家教育としての理論と実践の統合を謳った本専攻の趣旨・目的は、創設年度である昨年度の入学者および本年度の入学者において共有されている。昨年度の博士前期課程の入学者7名のうち6名、博士後期課程の入学者5名のうち5名、本年度の博士前期課程の入学者7名のうち3名が小学校、中学校、高校、大学の現職教員であり、本専攻は現職教員から高い支持と期待を得られている。創設2年目のため総括的評価は難しいが、申請時の本専攻の趣旨と目的は着実に達成へと向かっていると見てよい。昨年度は開設が決定して数か月後の入試にも関わらず、博士後期課程5名の定員を充足した。本年度の入学者はゼロであったが、説明会には受験者数の2倍以上の参加者があったことから、教育学専攻博士前期課程からの入学が期待される来年度には多くの受験が予測され、定員充足に関しても不安はない。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年3月24日 公表

##### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開した

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に認証評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受け、協会が定める大学基準に適合していると認定された。次回の認証評価は平成34年度に受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 2016年 7月 1日 )

改正 平成21年4月1日  
平成24年4月1日

平成22年4月1日

(設置)

第1条 本学に、学習院大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(定義)

第2条 本学において、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)とは、本学で提供される授業に関する技量及び教育効果を高めるための組織的かつ継続的な取り組みを行うこと等を通して教育の内容及び方法の改善を図ることをいう。

(目的と任務)

第3条 委員会は、学長の諮問に基づき、全学的立場でFDを推進することを目的とする。

2 委員会は、前項の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項をその任務とする。

- 一 FDの基本方針に関する事項
  - 二 FDに係る情報収集、FDに係る広報、FDに係る講演会及び研修会、その他の全学として行うFD事業の企画及び実施に関する事項
  - 三 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程が行うFDの連絡調整に関する事項
  - 四 FDに係る予算、設備等に関する原案作成に関する事項
  - 五 その他FDに関する重要事項
- 3 委員会で審議したFDの取り組みのうち、各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程において共通に行うべきFDの最低限の取り組みについては、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議並びに各学部教授会及び専門職大学院各研究科教授会の議を経て実施するものとする。

(構成)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成し、学長が委嘱する。

- 一 学長が指名する副学長1名
- 二 学生センター所長
- 三 学長室部長
- 四 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程委員会から選出された専任教員各1名
- 五 その他学長が指名する教職員

(任期)

第5条 前条第4号及び第5号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項に掲げる委員に、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が委員の中から委員長を指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長は、必要と認めるとき、委員会の承認を得て委員以外の者の出席を求めその意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

(改正)

第10条 この規程の改正は、委員会の発議に基づき、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議の議を経て、大学協議会の議により、学長が行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。